

WEB INFORMATION

ホームページのご案内

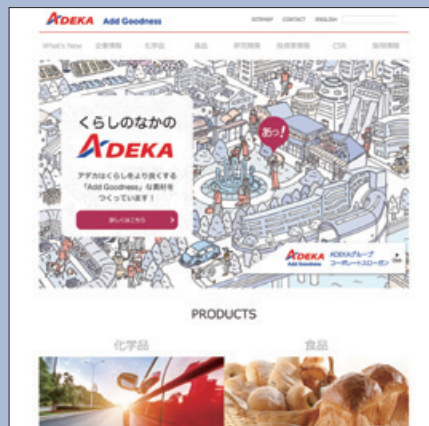
株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <https://www.adeka.co.jp>

IRページ



トップページ



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4401

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com



株式会社 ADEKA
〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
TEL. 03-4455-2801

第159期

決算のご報告

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ
報告セグメント別概況
連結財務諸表
連結財務ハイライト
中期経営計画
トピックス
会社情報
ネットワーク



証券コード 4401

"持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company"を目指します。



株式会社 ADEKA 代表取締役社長

城 詰 秀 尊

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第159期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業概況についてご報告申し上げます。

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖や経済活動の著しい制限により大きく減速しました。経済活動の段階的な再開や景気対策の効果により緩やかに回復しつつあるものの、感染再拡大による足踏みに加え、米中の対立が世界経済に及ぼす影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、第3四半期以降、中国・米国市場を中心に自動車の生産・販売が急回復しました。IT・デジタル家電分野は、巣ごもり需要に加えテレワークやオンライン授業等のライフスタイルの変化に伴い、パソコン、ディスプレイの需要が拡大しました。食品分野は、インバウンド需要の消失や夏場の長雨、猛暑が影響し、特にコンビニ、土産物・外食産業は低調に推移しました。ライフサイエンス分野は、天候に恵まれた北米・アジアにおいて、農薬の販売が堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画『BEYOND 3000』(2018年度～2020年度)の3つの基本戦略「3本柱の規模拡大(樹脂添加剤、化学品、食品)」「新規領域への進出」「経営基盤の強化」のもと、様々な施策を実行しました。化学品では、中国の艾迪科精細化工(浙江)有限公司で樹脂添加剤等を製造する新工場が稼働しました。また、韓国のADEKA KOREA CORP.でDRAM向け半導体材料、千葉工場で先端リソグラフィ向け半導体周辺材料、相馬工場でエンジンオイル用潤滑油添加剤の設備を増強しました。食品では、食品ロス削減や省力化に貢献する練込用マーガリン「マーベラス」が、2021年1月に日本経済新聞社主催の「日経優秀製品・サービス賞」において「日経MJ賞」を受賞しました。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症への対応としましては、お客様ならびに従業員の安全を最優先に感染拡大防止を徹底しつつ、ウェブ会議の活用やテレワークの導入により働き方を見直し、また各国政府の政策に対応した形で事業活動を継続しました。

なお、当連結会計年度より、財務諸表上の重要性が増したため、艾迪科精細化工(浙江)有限公司、ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC、NICHINO EUROPE CO.,LTD.の3社を連結の範囲に含め、NICHINO VIETNAM CO.,LTD.を持分法の適用範囲に含めています。

また、グループ経営管理の高度化を図るため、米国、中国、台湾、タイ、UAEに拠点を置く海外連結子会社10社の決算期統一を行いました。これに伴い、当該10社の会計期間は2020年1月1日から2021年3月31日までの15カ月間となっています。この影響により、売上高は252億62百万円、営業利益は16億66百万円それぞれ増加しています。

当期の業績につきましては、売上高は3,270億80百万円(前期比7.5%増)、営業利益は289億79百万円(同28.7%増)、経常利益は292億70百万円(同33.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は164億19百万円(同7.9%増)となり、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。第4四半期連結会計期間において自動車関連分野をはじめ市況が想定より早く回復したことにより、樹脂添加剤等の販売が好調に推移しました。また、ライフサイエンス事業において為替の円安進行による増収効果や海外農薬販売が好調に推移した結果、売上高、各利益ともに2021年2月12日に公表した通期連結業績予想値を上回りました。

年間配当金につきましては、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想通り1株につき48円(中間配当金24円、期末配当金24円)とさせていただきます。

当社グループは、中長期的な目指すべき方向性を示した2030年のありたい姿『ADEKA VISION 2030～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』を策定し、そのファーストステージと位置付ける3カ年の中期経営計画『ADX 2023』を2021年4月からスタートしました。「新しい社会環境に対応する経営基盤へ変革し、利益を重視した持続的な成長を目指す」という基本方針のもと、基本戦略とする「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」を推進し、2024年3月期に連結営業利益350億円(連結売上高3,800億円)、ROE 9%を目指してまいります。

ADEKAグループ一丸となって社会価値と経済価値の追求によるさらなる企業価値向上を図るとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご信頼に応える企業へと成長してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

2020年度連結業績の概要

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	通期 増減
売上高	304,131	327,080	7.5%
営業利益	22,517	28,979	28.7%
経常利益	21,976	29,270	33.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,216	16,419	7.9%

売上高
3,270億80百万円



第159期
※売上高グラフの構成にはその他の事業は含まれておりません。

化学品事業

売上高 1,758億23百万円
(前期比7.1%増)
営業利益 203億49百万円
(同16.1%増)

【樹脂添加剤】
自動車向けでは、第3四半期以降、自動車生産の急回復に伴い核剤、光安定剤、ゴム用可塑剤の販売が回復しました。建材向けでは、塩ビ用安定剤の販売が北米を中心に堅調に推移しました。医療分野向けでは、感染予防対策関連で需要が増加しましたが、外来受診の抑制が続いたことで一般医療分野向けの販売が低調でした。食品包装関連向けでは、透明化剤等の販売が海外を中心に堅調に推移しました。自動車や家電、日用品等のプラスチック製品に幅広く使用される酸化防止剤は、期末にかけて販売が回復しましたが、通期では前期を下回りました。家電筐体向けエンジニアリングプラスチック用難燃剤は、テレワークの広がりによるパソコン需要の拡大を捉え、中国、東南アジア等で販売が好調に推移しました。樹脂添加剤全体では、第3四半期以降、自動車向け材料の販売が回復したことに加え、決算期統一の影響もあり、前期に比べ増収増益となりました。

【情報・電子化学品】
半導体向けでは、5G通信を中心とした旺盛な半導体需要を背景に、最先端の微細化に対応したDRAM向け新製品の出荷が順調に拡大し、NAND向け製品の販売も堅調に推移しました。また、EUV(Extreme Ultraviolet:極端紫外線)に代表される最先端のリソグラフィ工程で使用される光酸発生剤の販売が好調に推移しました。ディスプレイ向けでは、液晶・有機ELパネルの需要が増加し、液晶ディスプレイ用エッチング薬液、光学フィルム向け硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤の販売が好調に推移しました。情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

【機能化学品】
第2四半期までは新型コロナウイルス感染症の影響を受け、総じて販売が低調に推移しましたが、第3四半期以降、自動車生産の急回復や一般工業向け薬品で需要が持ち直し、主力製品の販売が回復しました。自動車向けは、エンジンオイル用潤滑油添加剤、特殊エポキシ樹脂やエポキシ樹脂接着剤の販売が回復しました。また、一般工業向けではプロピレングリコール類の販売が好調に推移しました。一方で、インバウンド需要や外食産業向け需要が減少したため、化粧品や洗浄剤向け界面活性剤の販売が低調でした。機能化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。

食品事業

売上高 700億43百万円
(前期比1.4%減)
営業利益 13億97百万円
(同11.1%減)

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類は、コンビニの客数減少による影響を受けたものの、外出自粛を受けたまとめ買いや内食・中食需要の高まりにより、販売が底堅く推移しました。また、お客様が食品ロス対策として様々な取り組みを行うなかで、パン等のおいしさを持続させる練込用マーガリン「マーベラス」は、消費期限延長効果が評価され販売が拡大しました。一方で、長引く観光・帰省需要の低迷により、土産菓子用のマーガリン、ショートニング、フィリング類の販売が低調でした。

洋菓子・デザート向けでは、ホイップクリームの販売が期を通じて好調に推移しました。海外では、中国で製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類の需要が第3四半期末にかけて回復し、販売が底堅く推移しました。食品事業全体では、高付加価値品の拡販に努めたものの、海外を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前期に比べ減収減益となりました。

ライフサイエンス事業

売上高 714億82百万円
(前期比18.3%増)
営業利益 60億38百万円
(同130.4%増)

農業は、国内では、主力自社開発品目の普及拡販に努めた結果、販売が好調に推移しました。海外では、欧州、インドなどでの販売が好調でした。一方で、南米地域ではブラジル市場の競争激化の影響などから、販売が低調でした。医薬品は、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が好調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農業販売の拡大やNICHINO EUROPE CO., LTD.を連結化したことにより、前期に比べて増収増益となりました。

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (2021.3.31現在)	前連結会計年度末 (2020.3.31現在)
(資産の部)		
流動資産	255,525	227,635
固定資産	182,132	181,816
資産合計	437,657	409,452
(負債の部)		
流動負債	107,281	92,704
固定負債	58,890	66,114
負債合計	166,172	158,818
(純資産の部)		
株主資本	212,097	201,412
その他の包括利益累計額	15,977	8,854
非支配株主持分	43,410	40,367
純資産合計	271,485	250,634
負債及び純資産合計	437,657	409,452

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2020.4.1~ 2021.3.31)	前連結会計年度 (2019.4.1~ 2020.3.31)
売上高	327,080	304,131
営業利益	28,979	22,517
経常利益	29,270	21,976
税金等調整前当期純利益	27,721	22,947
親会社株主に帰属する当期純利益	16,419	15,216

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2020.4.1~ 2021.3.31)	前連結会計年度 (2019.4.1~ 2020.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,872	27,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,189	△ 15,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,551	△ 7,496
現金及び現金同等物期末残高	82,121	60,888

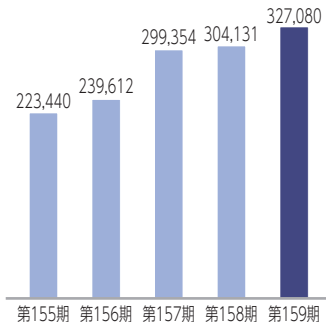
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高・利益

売上高

327,080百万円

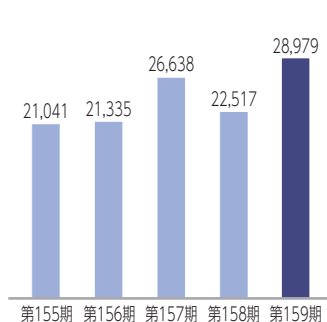
(単位:百万円)



営業利益

28,979百万円

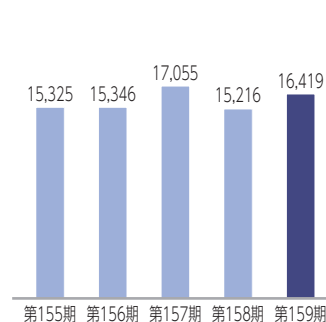
(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

16,419百万円

(単位:百万円)

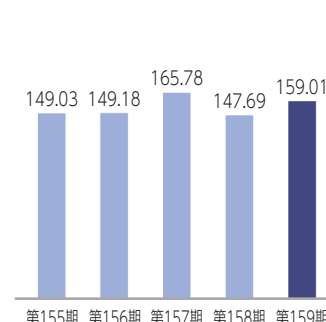


1株当たりの指標

1株当たり当期純利益

159.01円

(単位:円)

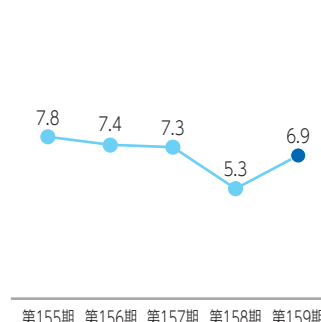


収益性指標

ROA(総資産経常利益率)

6.9%

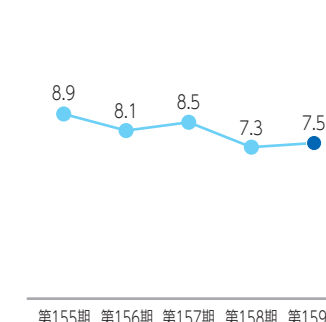
(単位:%)



ROE(自己資本当期純利益率)

7.5%

(単位:%)

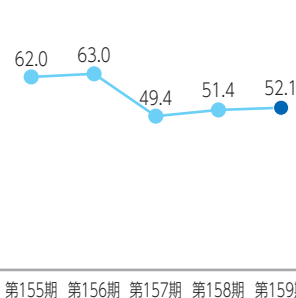


安全性指標

自己資本比率

52.1%

(単位:%)

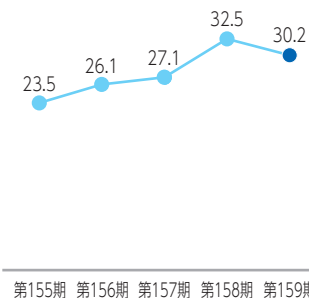


株主還元

配当性向

30.2%

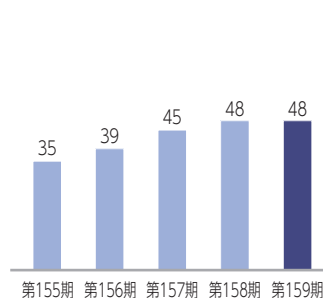
(単位:%)



配当金

48円

(単位:円)



<COVID-19の事業影響>

セグメント	マーケット	2020年度 FY19→FY20	2021年度 FY20→FY21	関連事業・製品
化学品	自動車、建材	↓	→	樹脂添加剤 (添加剤、可塑剤、塩ビ用安定剤) 機能化学品 (潤滑油添加剤、特殊エポキシ樹脂、塗料用添加剤、一般工業用薬剤)
	手洗い・消毒用品	→	→	機能化学品 (界面活性剤)
	化粧品	↓	→	機能化学品 (化粧品原料、工業薬品)
	電子デバイス (パソコン・テレビ)	→	→	情報・電子化学品 (光硬化樹脂、光重合開始剤、半導体材料)
食品	観光・外食産業 (土産菓子)	↓	→	食品 (マーガリン、ショートニング、フィリング)
	巣ごもり需要 (食パン・大袋菓子)	→	→	食品 (マーガリン、ショートニング)
ライフサイエンス	農業	→	→	農薬 (水稲用殺虫剤・殺菌剤、園芸用殺虫剤・殺菌剤、除草剤)

ADEKAグループ 中期経営計画（2021～2023年度）『ADX 2023』

株式会社ADEKAは、2021年度から2023年度の中期経営計画『ADX 2023』（読み方：あでっくす にせんにじゅうさん）を策定しました。中期経営計画『ADX 2023』は、ADEKAグループとしての2030年のありたい姿である『ADEKA VISION 2030 ～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』の実現に向けたファーストステージと位置付けています。

社会価値と経済価値を基盤とした企業価値向上と持続可能な社会に一層の貢献を果たすべく、利益を重視し、足腰の強い企業体質へと変革します。

1. ADEKAグループ経営体系

ADEKAグループは、『新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す』『世界とともに生きる』という経営理念のもと、創立から100年以上の間、価値ある“素財”の提供を通じて、世の中の豊かなくらしに貢献してきました。

外部環境が変化していくなかで、改めて経営理念に立ち返り、ADEKAグループ「CSR基本方針」に基づき、中期経営計画『ADX 2023』を策定しました。



- **グループ経営理念**
・ 普遍的な価値、企業の存在意義
- **ADEKAグループ「CSR基本方針」**
・ 社会の期待に応え、企業価値向上を目指す基本姿勢
- **ありたい姿：ADEKA VISION 2030**
・ 経営理念を実現するための進むべき方向性
- **中期経営計画：ADX 2023**
・ ありたい姿を実現するための具体的な手段
- **年度実行計画**
・ 中期経営計画を実行するための事業計画
・ 計画を部門別に具体化したもの
・ 部門計画に基づいた個人の行動目標

2. CSR基本方針／CSR優先課題について

ADEKAグループは新しい社会環境に対応するため、今回「CSR基本方針」を見直すとともに、新たに「CSR優先課題」を制定しました。サプライチェーン全体で企業の社会的責任を果たすとともに、様々な社会的課題に対し“素財”メーカーとして価値を提供します。さらには変化し続けるステークホルダーの期待に応え、本業を通じて持続可能な社会に貢献することで企業価値を高めていきます。

本中期経営計画は、「CSR優先課題」を施策に反映させており、ADEKAグループは経営とCSRの統合を図ってまいります。

	CSR優先課題	2030年KPI（定量目標）		
E	地球環境の保全	オールADEKAでアイデアを結集し 2050年：カーボンニュートラルを目指す 【2030年：2013年度比12%削減（Scope1+2）】		
	環境貢献製品の提供	[環境貢献製品] 売上高：2019年度比3倍に拡大		
S	社会の期待に応える価値創出	[ADEKA Innovative Value (AIV)] 認定件数：2019年度比倍増		
	ステークホルダーとの対話	ステークホルダー毎にコミュニケーションの方法・機会を設定		
	人権の尊重	[ADEKAグループ人権方針] の策定と浸透		
	人財活躍の機会拡大	ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進	人財ポートフォリオの整備	女性管理職比率：10% (ADEKA単体) 管理職の多様性確保の推進
		風土醸成	従業員満足度 D&I関連教育・研修等	
		健康経営の推進	[健康経営ホワイト500] 認定取得	
G	グループガバナンス・リスクマネジメントの強化	[グループ行動憲章] [ADEKAらしさ] の浸透 グループBCPの推進		

3. 2030年のありたい姿について

本中期経営計画策定に際し、ADEKAグループが2030年に経営理念を実現するためのありたい姿を設定しました。



2030年は、SDGs（持続可能な開発目標）の解決を目指す年です。ADEKAグループは、SDGsの達成をにらみ、幅広い事業を世界中で展開し革新的な技術で世界をリードすることで、持続可能な社会と人々の豊かなくらしに貢献する企業でありたいと考えています。

4. 中期経営計画：『ADX 2023』について

(1) 名称

『ADX 2023』（読み方：あでつくす にせんにじゅうさん）

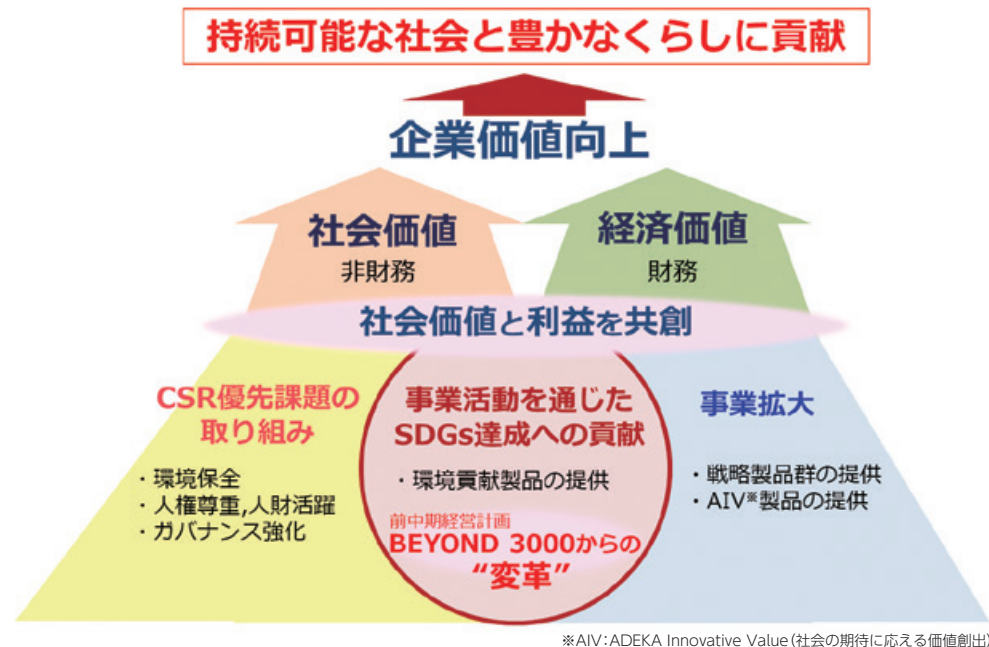
持続的な成長に向けたADEKAの変革する意志を、「ADEKA Transformation」と表し、名称を造語で表現しました。

2030年のありたい姿である『ADEKA VISION 2030 ～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』の実現に向けたファーストステージであり、利益を重視し、足腰の強い企業体質に変わる3年間と位置付けています。さらに、『ADX 2023』の実行を通じて自らを変革し、新しい社会環境へ対応することを目指します。

(2) 基本方針

新しい社会環境に対応する経営基盤へ変革し、利益を重視した持続的な成長を目指す

持続可能な社会の実現に向けて製品・サービスの提供を通じ、社会的課題の解決に取り組み、売上・利益を最大化していきます。長期的視野で持続的に成長できる収益構造を構築し、社会価値と経済価値を追求することで、企業価値の向上を図ります。



(3) 中期経営計画(2021-2023年度)『ADX 2023』経営指標

財務指標 (2023年度)	営業利益	350億円 (売上高 3,800億円)
	ROE	9%
設備投資額		500億円 (3ヵ年)
配当方針 (配当性向)		30%以上維持 (適切な還元を総合的に勘案し、安定配当の維持を基本とする)

(4) 基本戦略

カーボンニュートラルをはじめとする新しい社会環境に対応するために、“ADEKAは変わります。”社会価値と経済価値を最大化させるべく、「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」を進めます。加えて、基本戦略遂行を支える基盤として、人財戦略、DX戦略を進めます。

■収益構造の変革

SDGsの達成に貢献していくため、樹脂添加剤・化学品・食品・ライフサイエンスの各事業における戦略製品に、気候変動対応や環境負荷低減、資源の有効活用等へ貢献する「環境貢献製品」や、社会の期待に応える価値創出を目指した「ADEKA Innovative Value」(AIV製品)を組み入れ、社会価値と経済価値の双方を追求します。また、事業活動全体で生産性向上を進め、トータルコストの最適化を図ります。

■新規事業領域の拡大による持続的な成長

成長ドライバーとして「ライフサイエンス」「環境」「エネルギー」「次世代ICT」分野をターゲットとし、事業化を推進します。加えてM&Aによるポートフォリオの拡充と最適化を図ります。

■グループ経営基盤の強化

ADEKAグループの求心力を高めるべく、グループガバナンスを一層強化するとともに健全な財務基盤の構築により足腰の強い企業を目指します。また、同時に新しい働き方の追求にも取り組んでまいります。

中期経営計画『ADX 2023』の詳細につきましては、2020年度決算説明会で詳しくご説明しております。当社ウェブサイトにも動画が公開されておりますのでぜひご覧ください。

IRページアドレス <https://www.adeka.co.jp/ir/>

ADEKA IR

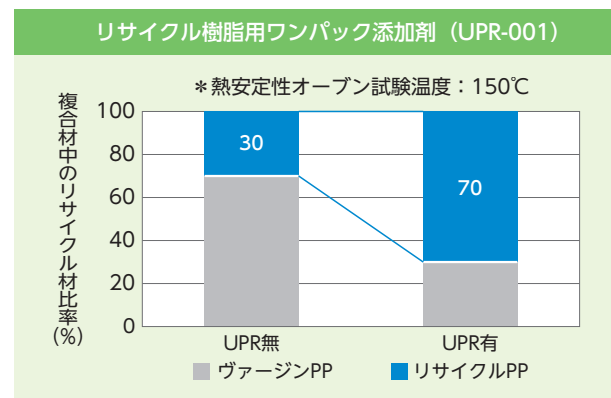
検索

2018～2020年度中期経営計画『BEYOND 3000』の最終年度となる当期は、事業領域の拡大と新規事業の創出を一層加速すべく、環境負荷低減や社会的課題解決に貢献する製品の開発・拡販を推進しました。

事業領域の拡大① - 化学品事業 -

● 環境対応型の樹脂添加剤「アデカシクロエイド」シリーズの開発・展開

限りある資源の消費抑制や廃プラスチックの削減に向けて、プラスチックのリサイクル時にヴァージン樹脂の使用量を抑え、リサイクル樹脂の比率を2倍以上に高めることができるリサイクル樹脂用ワンパック添加剤（UPRシリーズ）と、低炭素社会の実現に向けて、天然由来の植物原料を使用したバイオマス原料塩ビ用可塑剤（PNBシリーズ）をラインナップしました。



同等の**熱安定性**を維持した上で、複合材中のリサイクル材比率を2倍以上にできます。



汎用的な可塑剤と比較して、同等以上の**耐油性**や**熱安定性**を発現します。



● 半導体メモリ向け高誘電材料「アデカオールセラ」シリーズの販売拡大

5G通信やIoT、クラウドシステム等の急速な普及を背景に、データセンターやスマートフォンなどに使用される半導体の高機能化ニーズが高まっています。半導体メモリ向け高誘電材料「アデカオールセラ」シリーズは、半導体プロセスの微細化（小さなサイズでも多くのデータを取り込むことができる）に必要な不可欠な材料として半導体メモリの高速化、高容量化に貢献しております。さらなる需要拡大を見据え、ADEKA KOREA CORP.で高誘電材料の設備増強とR&Dセンターの拡張を行い、韓国での生産・研究開発の現地化を加速しました。

事業領域の拡大② - 食品事業 -

● 機能性練込用マーガリン「マーベラス」が「2020年日経優秀製品・サービス賞 日経MJ賞」を受賞

2020年4月に「おいしさややさしさで貢献します」をテーマとする新製品10品目を発売しました。

機能性練込用マーガリン「マーベラス」は、酵素の最適な組み合わせと独自の高分散油脂技術により、焼き立てパン特有のしっとりさや食感を保持し、消費期限を従来より約1.5倍延長*できます。また、油脂の温度管理が不要でパン生地に練り込まれやすいことから、製パン工程の安定化・効率化も期待できます。

油脂加工技術でサプライチェーン全体の食品ロス削減に貢献するという新しいアプローチと機能が評価され、「2020年日経優秀製品・サービス賞 日経MJ賞」（主催：日本経済新聞社）を受賞しました。

※当社調べ



● 新製品の上市

現在、COVID-19感染拡大を背景に、食のシーンが大きく変化しています。消費者の防疫意識の高まりから外食需要は中食・内食へ、そしてEコマースといった新たな販売チャネルが活況をみせ、まとめ買いや買い置きという消費行動が定常化しました。さらに、社会的課題の観点からは、SDGsの認知度向上に伴い「食品ロス削減」への意識が一層高まっています。

このような社会の変化に対して、食品業界で「おいしさ」と「食の安心・安全」の追求に加えて、消費期限の延長、冷凍流通やレンジアップ耐性など新しい生活様式にマッチした商品の創出や生産効率の向上が求められています。

当社は、食品“素材”の提供を通じて、様々なお客様の課題解決をサポートしてまいりました。

2021年度は「マーベラス」をシリーズ化し、様々な用途で食品ロスを削減するとともに、おいしさややさしさで貢献する新製品7品種をラインナップしました。

2021年度RISU BRAND新製品	
マーベラスシリーズ	マーベラスSL マーベラスアソシエ マーベラスHPシート
洋菓子	ガナッシュホイップFC リスエール
フィリング	ソルクリーム(アーモンドミルク) ピスタチオケーキフィリング

事業領域の拡大③ - ライフサイエンス事業 -

● 新規殺虫剤「オーケストラフロアブル」および「オーケストラ粉剤DL」の農業登録取得

当社の連結子会社である日本農業株式会社の新規水稲用殺虫剤「オーケストラフロアブル」および「オーケストラ粉剤DL」が2020年9月に農業登録を取得しました。

同農業は、2015年度から一般社団法人日本植物防疫協会を通じて新農業実用化試験にて評価され、水稲の害虫であるウンカ類に優れた防除効果を示すことを確認しております。また、人や動物、水生生物、有用昆虫等への影響が少なく、作物に対する薬害リスクも低いことを確認しております。



会社情報

会社の概要 (2021年3月31日現在)

設立	1917年1月27日
資本金	22,994,874,772円
従業員数	5,378名 (連結) 1,812名 (単独)

取締役 (2021年6月18日現在)

代表取締役社長	城 詰 秀 尊
代表取締役 専務執行役員	富 安 治 彦
取締役 常務執行役員	小 林 義 昭
取締役 常務執行役員	藤 澤 茂 樹
取締役 執行役員	志 賀 洋 二
取締役 執行役員	芳 仲 篤 也
取締役 執行役員	安 田 晋
取締役 執行役員	川 本 尚 史
取締役 執行役員	角 田 憲 康
取締役 (社外)	永 井 和 之
取締役 (社外)	遠 藤 茂
取締役 (社外)	堀 口 誠
取締役 常勤監査等委員	林 義 人
取締役 常勤監査等委員	矢 島 明 政
取締役 監査等委員 (社外)	奥 山 章 雄
取締役 監査等委員 (社外)	竹 村 葉 子
取締役 監査等委員 (社外)	佐 藤 美 樹

執行役員 (2021年6月18日現在) ※取締役兼務者を除く

執行役員	池 田 憲 司
執行役員	田 谷 浩 一
執行役員	正 宗 潔
執行役員	梶 村 徹
執行役員	巽 幸 男
執行役員	前 野 正 樹
執行役員	柿 本 博 英
執行役員	松 吉 宏 人

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	103,714,442株
当期末株主数	5,259名 (中間期末比249名減)

大株主 (上位10名)

順位	株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,970	7.69
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,786	5.58
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.91
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者株式会社日本カストディ銀行	3,770	3.64
5	ADEKA取引先持株会	3,081	2.97
6	全国共済農業協同組合連合会	2,334	2.25
7	農林中央金庫	2,244	2.16
8	日本ゼオン株式会社	2,188	2.11
9	昭和興産株式会社	1,870	1.80
10	JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,792	1.73

(注)当社は自己株式7,122株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日 中間配当:9月30日
公告方法	電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式事務手続きのお問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

●証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。

●特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
三井住友信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

ネットワーク (2021年3月31日現在)

国内拠点

●事業所

本社	東京都荒川区
大阪支社	大阪市北区
名古屋支店	名古屋市中村区
福岡支店	福岡市博多区
札幌営業所	札幌市中央区
仙台営業所	仙台市青葉区

●生産工場

鹿島工場	茨城県神栖市
千葉工場	千葉県袖ヶ浦市
三重工場	三重県員弁郡
富士工場	静岡県富士市
明石工場	兵庫県加古郡
相馬工場	福島県相馬市

●研究所

尾久中央開発研究所	東京都荒川区
浦和開発研究所	さいたま市南区
久喜開発研究所	埼玉県久喜市
関西食品開発室	大阪市中央区

連結子会社

●化学品事業

ADEKAケミカルサプライ株式会社	ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]
ADEKAクリーンエイド株式会社	ADEKA EUROPE GMBH [ドイツ]
AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]	台湾艾迪科精密化学股份有限公司
オキシラン化学株式会社	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS [フランス]
長江化学股份有限公司 [台湾]	艾迪科(中国)投資有限公司
ADEKA KOREA CORP.	艾迪科精細化工(上海)有限公司 [中国]

艾迪科精細化工(常熟)有限公司 [中国]	艾迪科精細化工(常熟)有限公司 [中国]
ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	艾迪科精細化工(浙江)有限公司 [中国]
AM STABILIZERS CORP. [米国]	ADEKA USA CORP.
ADEKA USA CORP.	艾迪科精細化工(浙江)有限公司 [中国]
艾迪科(中国)投資有限公司	ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC [アラブ首長国連邦]
艾迪科精細化工(上海)有限公司 [中国]	

●食品事業

ADEKAファインフーズ株式会社	株式会社ヨンゴ
ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.	上原食品工業株式会社
ADEKA食品販売株式会社	艾迪科食品(常熟)有限公司 [中国]

株式会社ヨンゴ	ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD. [マレーシア]
上原食品工業株式会社	株式会社クラウン
艾迪科食品(常熟)有限公司 [中国]	

●ライフサイエンス事業

日本農業株式会社	日本エコテック株式会社
株式会社ニチノー緑化	日佳農薬股份有限公司 [台湾]
株式会社ニチノーサービス	株式会社アグリマート
NICHINO AMERICA, INC.	NICHINO INDIA PVT.LTD.

日本エコテック株式会社	NICHINO CHEMICAL INDIA PVT.LTD.
日佳農薬股份有限公司 [台湾]	SIPCAM NICHINO BRASIL S.A.
株式会社アグリマート	NICHINO EUROPE CO.,LTD. [英国]
NICHINO AMERICA, INC.	

●その他の事業

ADEKA総合設備株式会社	
ADEKA物流株式会社	
ADEKAライフクリエイティブ株式会社	

持分法適用非連結子会社

NICHINO VIETNAM CO.,LTD.

持分法適用関連会社

株式会社コープクリーン	AGRICULTURAL CHEMICALS (MALAYSIA) SDN.BHD.
昭和興産株式会社	SIPCAM EUROPE S.P.A. [イタリア]

AGRICULTURAL CHEMICALS (MALAYSIA) SDN.BHD.	
SIPCAM EUROPE S.P.A. [イタリア]	